

[資料]

## 沖縄の離島・へき地における 2018年～2024の共同店の新しい機能

—文化ケアと社会的連帯経済の視点からみた地域共生社会への手がかかり—

佐久川政吉<sup>1)</sup>, 安仁屋優子<sup>2)</sup>

抄録

**研究目的:** 第一に、2018年以降の新たな共同店の機能を明らかにし、それを「文化ケア」と「社会的経済連携」の視点から考察すること。第二に、その考察を活かし、今後の沖縄県の離島・へき地における地域共生社会の構築のための手がかかりを得ることであった。

**研究方法:** データは、沖縄県の2つの地元新聞の2018年から2024年までの「共同店」や「共同売店」に関連する記事を収集した。記事を一文一義で抽出し、キーセンテンスとして整理、それを集約し、抽象化によってサブカテゴリーを生成した。

**結果:** カテゴリーとして、【地産経済の活性化】、【人と文化との交流拠点】、【伝統文化と歴史の継承】、【多世代の集いと情報交換の場】、【環境にも優しい地域貢献】、【新しい働き方の導入】、【気配りのある高齢者の拠り所】、【子どもが学び・遊べる居場所】が見出された。

**考察:** 共同店の持つ機能は、文化的幸福観の視点からは、経済的な便益を超え、住民の生活の質を向上させ、持続可能な幸福を実現する礎となっていることが推察された。

社会的連帯経済の視点から見ると、共同店は地域社会における「共助の場」として、経済的・文化的・社会的な意義を持ち、今後の地域づくりにおいて不可欠な存在となることが期待される。

共同店を基盤とした相互ケアの促進、文化的特性を活かした看護実践を通じて、離島・へき地における持続可能な地域共生社会の構築に貢献することが可能になると思われる。

**キーワード:** 共同店 離島・へき地 文化ケア 社会的連帯経済 地域共生社会

### I. はじめに

「共同店」とは主に沖縄県の離島・へき地において、地域住民の全戸、あるいは有志が出資して運営する小売店を指す。地域によっては「共同売店」「共同組合」「スーパー」と呼ばれることもあるが、いずれも小規模店舗であり、主に生活必需品や日用品の供給、地元産品の販売の拠点として機能している(堂前, 2020)。

沖縄における共同店の歴史は、1906年の北部の奥共同店が誕生したことに遡り、100年以上の歴史がある。特に第一次世界大戦後の物資不足の時期には、住民同士が協力し、生活物資の確保を目的とした自然発生的な共同売店の仕組みが形成された(宮城, 2009)。沖縄本島北部のから徐々に広がり、中部や離島(八重山諸島, 宮古島)で、物資の不足に対応するため共同店が誕生した。当時

の共同売店は、生活必需品の調達を目的とした住民の自助的な試みであり、「ゆいまーる(相互扶助)」の精神に基づいた共同経営が特徴であった(小川, 2008; 眞喜志, 2014)。

100年以上の歴史を有する共同店について、我々は先行研究(安仁屋ら, 2018)として、1906年～2017年における文献(新聞記事、研究論文等)から、共同店が果たしてきた多様な機能を明らかにした。その機能とは、日常生活支援や地域資源の循環、生活情報の交換と発信、柔軟な資金運用、多様な交流、文化継承、高齢者の介護予防であった。その中でも特に、共同店が「文化継承」の機能を備えていたことに着目した。その理由は、共同店が単なる物資供給の場にとどまらず、地域住民が集まり、語り合いながら、地域固有の風習や暮らしの知恵、価値観を伝え合う場所としての役割を果たしていたためである。特に人口減少や高齢化が進む離島・へき地では、このような交流の場が地域の文化を次世代につなぐうえ

1) 沖縄県立看護大学

2) 名桜大学

で重要な意味を持つと考えたからである。

本研究においては、共同店の機能を検証する一つの切り口として、「文化ケア」に着目する。「文化ケア」とは、地域の歴史や風土に根ざした価値観、暮らしの知恵、伝統的な行事や慣習といった文化的要素を尊重し、これらを支えながら住民の健康と生活の質を高めていくケアのあり方を指す。

そうした中で、共同店は地域における文化ケアが行き交い、人々のつながりを生み出す場として、「磁場」のような機能を果たしていると考えられる。「磁場」という表現は、単なる物理的な力の場を意味するだけでなく、住民や情報、文化が引き寄せ合い、相互に作用し合う場を表す比喩として用いている。共同店は物資の供給を超えて、住民が集い、語り、地域固有の価値観や生活知を共有する「場」であり、文化的な交流の磁力が働く空間として機能していると考えられる。

さらに「文化ケア」を深く理解するために「文化的幸福観」の視点が不可欠と考える。

本論文で「文化的幸福観」の視点が欠かせない理由は、共同店が単なる物品の販売場所ではなく、地域の歴史や生活の知恵、価値観を住民同士が語り合い、共有する大切な交流の場となっているからである。住民がどのように「幸福」を感じ、つながりを持ち続けるかは、経済的な豊かさだけでなく、その地域に根ざした文化や生活の意味をどう捉えるかに大きく左右されるからである。

「文化的幸福観」とは、住民が日々の生活の中で感じる幸福を、文化的な側面から理解する考え方である。これを視点にすることで、共同店が生み出す「磁場」のような交流の場が、住民の心の支えや生きがいにつながるのかをより深く捉えることができる。特に人口減少や高齢化が進む離島・へき地では、地域固有の文化が次の世代へつながっていくことが、住民の幸福感を支える大切な要素と思われる。そのため、共同店の役割を考える際には、「文化的幸福観」の視点が不可欠と考える。

文化的幸福観は、住民がどのように「幸福」を感じ共有し、追求するのかという文化的な側面を捉える概念である(内田ら, 2012)。内田(2020)が提唱する日本社会における幸福観の特徴としての「関係調和型幸福観」、「ネガティブ感情の許容」、「場に応じた幸福」の視点から考察することで、離島・へき地の共同店がどのように地域社会の価値観や関係性を反映し、住民にとっての幸福感を支えている機能を見出すことが出来る。と考える。

これに関連して、地域社会における幸福感の実現には、経済的な側面も重要な役割を果たす。そこで、社会的連帯経済(Social and Solidarity Economy; SSEとする)の概念が注目される。SSEは従来の市場経済や国家主導の経済活動とは異なる、共助と社会的利益を重視した新たな経済のあり方を指す概念である。この概念はEU(European Union; 欧州連合)を中心に広がりを見せ、

次世代の経済モデルとして注目されている。SSEは利益追求を最優先とする資本主義経済の枠組みを超え、人々と地球環境の調和を重視する経済活動を推進している(伊丹ら, 2024; 藤井, 2023)。SSEの特徴は競争や利潤追求ではなく、連帯や共助を基盤とした経済活動にある。このような活動は、労働者協同組合、NPO(Non-profit Organization; 特定非営利活動法人)、地域通貨、フェアトレードなど、多岐にわたる形態で展開され、社会的な利益を最大化し、持続可能な共生社会の実現を目指している(工藤, 2025)。

また、SSEの理念は単なる経済的な活動にとどまらず、社会的包摂や民主的な意思決定プロセスを重視する点で特徴的である。市場メカニズムに基づく競争原理や利潤追求が支配的な現代の経済システムにおいては、過度な自己責任意識や他者への共感の欠如、さらには自然環境や社会的つながりの希薄化が懸念されている。これに対して、SSEは人々が相互に助け合い、共同で利益を享受することを通じて、持続可能な社会の構築を目指している(藤井, 2023)。その結果、SSEは社会的な連帯を基盤にした経済循環を促進し、地域社会の絆を強化する重要な手段として位置づけられている。

離島・へき地においては、人口減少や高齢化などの社会的課題が顕著であり、SSEの視点を活用して、地域経済の活性化やコミュニティの再生が期待される。このようなSSEの視点は、離島・へき地における共同店の機能の拡大などに通じるものがあると思われる。

さらに、SSEが地域経済に与える影響は、単に経済的な利益の拡大にとどまらず、文化的な価値や社会的つながり・福祉の強化にも寄与する(仁科, 2024)とも言われている。共同店は単なる商業的な場にとどまらず、地域住民の生活の一部として、文化的・社会的な意義を持つ存在として機能していることが我々の先行研究(安仁屋ら, 2018)で明らかにした。共同店はSSEの理念に基づく地域資源の共有や協力の場として、社会的な連帯を生み出し、地域社会の持続可能な発展に貢献していることが示唆される。本研究では、SSEの概念や視点を手がかりに考察し、離島・へき地の共同店がどのような文化的・社会的な機能を有するのかを探求する。

本研究は、沖縄県の離島・へき地における「共同店」が果たす多機能的役割を、文化ケアおよび社会的連帯経済(SSE)の視点から明らかにするものである。共同店は単なる物販の場ではなく、住民が日常的に交流し、相互扶助や文化・伝統の継承を行う重要な地域資源である。特に離島・へき地では、共同店が住民のつながりや生活基盤を支える役割を担ってきた。しかし、高齢化や過疎化、商業圏の変化により、その存続は危機的状況にある。

本研究は、共同店の実践が「地域共生社会」(厚労省, 2017)の構築にどのように資するかを検討し、課題先進地域における持続可能な地域づくりへの示唆を提供する。また、看護実践との接続可能性を視野に、ケアの



が見出された。他の類似する〈高齢者の繊細な健康ニーズへのケア〉を統合して、【高齢者に配慮した拠り所】が生成された。

“子どもたちの通学路の安全を守るフラワーポット贈

呈式にて50鉢が贈呈され、同区の共同売店前に設置される”などから〈子どもの安心・安全を見守る〉が見出された。他の類似する〈子どもの学びと遊びの支援〉を統合して、【子どもが学び・遊べる居場所】が見出された。

表1. 2018年～2024年の共同店の新しい機能

キーセンシスの例(117個)	サブカテゴリー (20)	カテゴリー	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地元の無農薬・無化学肥料で栽培した新米量り売りや、有機減農薬のバジルやオクラの販売など、地元こだわった運営手法を取り入れている</li> </ul>	ふるさと産特産品の推進	地産経済の活性化	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地元でしか購入できないタケノコや野菜の他、オーナーが直輸入した新米やこだわりのワイン、クラフトビール、バスクチーズケーキにコーヒーなどを販売し、セレクトショップとしても人気を集めている、(他、10個)</li> </ul>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オンラインショップでは地域の泡盛の他、へき地の3つの村の青果や野菜、陶芸などの工芸品、アクセサリー、チョコレートなど118商品を販売している</li> </ul>	オンラインでの産地直送		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 島の原料を使用した商品を共同売店と通販サイトで販売を行っている、(他、2個)</li> </ul>	オリジナルグッズの開発・販売		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共同売店オーナーが『地元の若者に共同売店に興味を持ってほしい』と、デザイナーに依頼しオリジナルラベル泡盛とTシャツを作成した</li> </ul>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「Aガチャガチャ」は2022年に共同店に設置された後、他村の祭り会場に設置してきた、(他、2個)</li> </ul>	地元固有の細やかなニーズに添った販売		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住民がリクエストした食料品や生活用品のほか手作り小物なども販売している</li> </ul>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 乾電池1本や祝儀袋の1枚売り、必要な分だけのばら売りが普通である、(他、7個)</li> </ul>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生産が始まった麦を使ったビールや麦わら帽子などの個性的な島の特産品を売り島外の人たちとの交流の架け橋となっている</li> </ul>	関係人口との交流促進		人と文化の交流拠点
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共同店が住民同士や観光客との交流の場を提供し、地域コミュニティの活性化やつながりを促進する場として機能する、(他、7個)</li> </ul>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者たちのXmas会&amp;ミニコンサートが共同店前広場で開催された</li> </ul>	イベントによる地域おこしの場		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共同店もオープンし、写真展も開催できた。この取り組みが地域おこしの一助になれば良いと思う、(他、3個)</li> </ul>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共同店でアート展を開催している。店内の特設スペースで、北部地域で活動するアーティスト3人の作品を楽しむ</li> </ul>	アートによる文化交流		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共同店もオープンし、写真展も開催できた。この取り組みが地域おこしの一助になれば良いと思う、(他、1個)</li> </ul>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 修学旅行体験プログラムの学生たちは、共同売店で島の人々に手作りの麦茶や麦入りダングのぜんざいを提供した</li> </ul>	地元調達への食の体験		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地元産の小麦を使った麦茶作り体験が共同売店内の喫茶スペースで行われた、(他、1個)</li> </ul>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 絵本作りは伝統行事が神事であることを広く知ってもらい、祭祀行事の本来の普及と方言を次の世代へ継承していこうと企画し共同売店の目玉商品とし売り出した</li> </ul>	伝統行事継承の拠り所	伝統文化と歴史の継承	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 踊り手の女性ら8人は区の交流拠点施設前のアサギマーで最初に踊った後、共同店前のヌルドウンチでも踊った、(他、2個)</li> </ul>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共同店記念式典で、区長は、先人たちが共同一致の精神で理想郷を築いてきた歴史を、後輩たちに伝えたいと語った</li> </ul>	歴史・記憶の風化予防		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 歴史や文化を後世につなげようと、昔の写真を集めたホームページの開設を目指している、(他、2個)</li> </ul>	多世代の憩いの場		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共同店は、半分は売店、半分はテーブルやイス、キッズスペースがあるフリースペースとして設けており、この空間は区民の憩いの場として機能している</li> </ul>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 店先や店内にすや机が置かれ、あちこちで地域住民が談笑しながら買い物をするのが日常の光景だ、(他、13個)</li> </ul>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域住民には売店便りを出したり、時代に合わせてSNSで積極的に情報を発信し売店の運営を通して地域の面白さをアピールしている</li> </ul>	ローカルな声の地域内外への発信	多世代の集いと情報交換の場	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 感染症拡大に関して島民の安心・安全を守るための対策要望の拠点となっていた、(他、3個)</li> </ul>			

表1. 2018年～2024年の共同店の新しい機能（つづき）

キーセンテンスの例(117個)	サブカテゴリー (20)	カテゴリー
・ゴミ拾いで人を繋ぐ活動で、参加者は共同売店などのパートナーから500円でごみ袋を購入し、集めたごみをパートナーに託して処理される仕組みがある	環境保全とエコ活動の推進	環境にも優しい地域貢献
・共同店は、2019年4月から利用客にマイバッグの貸し出しを始めた		
・児童が学校で育てたマリーゴールドの苗を共同売店で販売し、その売上金を赤い羽共同募金した	ちょっとした手助けで地域貢献する	
・共同店は、通所介護施設に昼食を提供する役割を担っている、(他, 1個)		
・ペイペいならぬAペイが始まり、電子決済ではなく共同店を利用する区民が店にお金を預けるシステムである	キャッシュレス化と電子決済システムの導入	新しい働き方の導入
・共同店がキャッシュレスサービスを導入し、業務の省力化と効率的な店舗運営を目指している、(他, 10個)		
・共同店は、テレワーク拠点としての整備が進められている	テレワークの拠点	
・売店がフェリー乗り場近くに設置されることで、住民が車を使わずに日用品の買い物ができる利便性を提供する	徒歩圏内だからこそその買物難民の予防	高齢者に配慮した拠り所
・住民の高齢者は「毎日買い物に来ている。共同売店が無いと困るさあ」と笑顔で語った、(他, 4個)		
・店内には血圧測定器があり、区民が自由に利用でき、健康管理をサポートする役割を担っている	高齢者の繊細な健康ニーズへの対応	
・「200円あげるから、瓶のふたを開けてほしい」と来店する高齢者がいる (他, 8個)		
・子どもたちの通学路の安全を守るフラワーポット贈呈式にて50鉢が贈呈され、同区の共同売店前に設置される	子どもの安心・安全を見守る	子どもが学び・遊べる居場所
・共同店などの事業所が「こども110番の家」として委嘱され、不審者からのつきまといや危険を感じた子どもたちが避難できる場所となっている、(他, 4個)		
・学事奨励会では区内の保育園児から大学生までを対象に奨励金として共同売店の商品券が授与された	子どもの学びと遊びの支援	
・漫画は店の棚に並べられ、訪れた子どもたちに貸し出される、(他, 1個)		

\* キーセンテンスは全部で117個を抽出

#### IV. 考察

##### 1. 「文化ケア」を創出する磁場、及び「文化的幸福観」からみた共同店の機能

本研究は、2018年以降の共同店の新たな機能を明らかにし、それを文化ケアおよび社会的経済連携の視点から捉えること、さらにその考察を通して今後の離島・へき地における地域共生社会の構築に資する知見を得ることを目的とした。その目的に照らして、以下に本研究結果の分析を、2017年以前の共同店の機能との比較を交えながら順序立てて論じる。

##### 1. 2017年以前の機能との比較から見る共同店の進化

筆者らの2017年以前の文献検討により、共同店は「日常生活支援」「地域資源の循環」「生活情報の交換と発信」「柔軟な資金運用」「多様な交流」「文化継承」「高齢者の介護予防」といった多機能性を持つ地域拠点としての役割を果たしていた(1906年～2017年の文献より)。これらの機能は、地域住民の生活を支えるインフラとして、また文化的・社会的つながりを維持する装置としての共同店の重要性を示している。

一方、2018年以降に見られた共同店の機能は、こうし

た基盤的な役割を継承しつつも、SSEや文化ケアの概念により接近する形で拡張・再編成されていた。たとえば、2017年以前に見られた「地域資源の循環」は、【地産経済の活性化】という新たなカテゴリーとして進化し、〈オンラインでの産地直送〉や〈オリジナルグッズの販売〉、〈有機・無農薬商品へのこだわり〉など、地域アイデンティティを可視化・再商品化する実践が加わった。

また、「文化継承」機能も、2018年以降は【伝統文化と歴史の継承】および【人と文化との交流拠点】という2つのカテゴリーに分化し、〈絵本制作による神事の普及〉〈アートを通じた交流〉など、文化資源の媒介機能が拡張している点の特筆される。これは、文化ケアという視点から見たときに、共同店が単なる物理的な空間ではなく、関係性を生成・再編する「文化的媒介者(cultural mediator)」として機能していることを示唆する。特に〈関係人口との交流促進〉や〈地域イベントの開催〉といった実践は、地域外の他者との「ゆるやかなつながり」を通じて、離島コミュニティの開放性と持続可能性を両立しようとする意図が読み取れる。このような機能の深化は、SSEにおける「包摂的経済」および「地域内外の関係性の構築」という理念と重なり合う。本研究で抽出さ

れた【多世代の集いと情報交換の場】や【子どもが学び・遊べる居場所】といった新機能は、従来の「多様な交流」や「高齢者の介護予防」から派生し、世代を超えた共生の場として共同店の役割が拡張していることを示している。特に〈キッズスペース併設〉〈通学路の安全を守る地域活動〉などは、子ども・若者と地域との接点を共同店が媒介している実践であり、従来の高齢者中心の福祉拠点から、世代横断的な「文化的・社会的ケアのハブ」への転換が読み取れる。

【新しい働き方の導入】および【環境にも優しい地域貢献】に関する機能は、これまでの「柔軟な資金運用」や「地域資源の循環」機能が、現代的課題（デジタル化・エコロジー・労働環境の変化）に呼応するかたちで再構成された事例である。たとえば〈Aペイ〉の導入や〈テレワーク拠点化〉は、共同店が単なる販売・交流の場にとどまらず、地域通貨や新しい経済制度の実験場となっていることを示唆する。

以上の考察から、共同店は単なる物販拠点ではなく、地域文化の継承、世代間交流、環境配慮型経済、外部との関係構築を可能にする複合的機能を内包した「文化的ケア・センター」として再定義できる。このような共同店の機能は、SSEの理念と一致し、福祉や教育、地域経済の各側面を統合する実践拠点として、離島・へき地における地域共生社会の中核的資源となり得る。

したがって、本研究が示した共同店の新たな機能群は、文化ケアと社会的経済の融合的実践の現場として共同店を再評価する必要性を示しており、今後の制度設計や地域福祉政策において、共同店の包括的な機能を前提とした支援体制の構築が求められる。

## 2. 社会的経済連携（SSE）からみた「共同店」が存在する意味と今後の発展

離島・へき地における「共同店」は、単なる商業的施設ではなく、地域社会における重要な社会的・文化的・福祉的な機能を果たす場所として位置づけられている（儀間ら, 2016；眞喜志, 2019）。その存在は、SSEの理念に基づき、地域資源の共有、地域住民の相互支援、そして持続可能な社会の構築に寄与している。共同店が果たす新たな機能を、SSEの観点から考察することは、今後の地域共生社会の発展に向けた示唆が得られると考える。

今回導かれた「共同店」の8つの新たな機能（カテゴリー：地産経済の活性化、人と文化との交流拠点、伝統文化と歴史の継承、多世代の集いと情報交換の場、環境にも優しい地域貢献、新しい働き方の導入、気配りのある高齢者の拠り所、子どもが学び・遊べる居場所）は、SSEの基本理念である「共助」「地域資源の活用」「持続可能な発展」を実践する具体例を示している。これらの機能が示すように、共同店は地域住民の相互扶助の場として機能するだけでなく、地域外の人々との交流を促進し、地域経済を活性化する重要な拠点となっている。

特にSSEの特徴的な側面である「地域経済の自立と持続可能な発展」の実現（工藤, 2025）において、共同店は地域資源を最大限に活用している。たとえば、地産地消の野菜などの販売、オンラインを通じた特産品の販売を通じて、地元の生産者と消費者を結びつけることができ、地域経済の循環を促進することにつながると考えられる。このような活動は、SSEが重視する地域社会の経済的自立を支援し、外部依存から脱却するための鍵となる。

また、共同店は文化的な価値を守り、次世代に伝える役割も担っている。伝統文化や地域行事の継承に関わる活動は、地域のアイデンティティを強化し、地域住民同士のつながりを深める。これらの活動は、SSEが提唱する「社会的包摂」や「共生社会の実現」に貢献する重要な要素となり得る（藤井, 2023）。具体的には、伝統行事など地域文化に関連した商品を共同店で販売することによって、地域住民と観光客が交わる場が提供され、文化的な交流が促進される。

さらに、共同店が提供する「気配りのある高齢者の拠り所」や「子どもが学び・遊べる居場所」の機能は、SSEの「社会的包摂」の理念を具現化している。高齢者にとって、共同店は日常生活の一部として、買物だけでなく、社交の場や精神的な支えとなり、孤立感の解消に寄与していることが推察される。子どもにとっても、学びと遊びを通じて、地域社会とのつながりを深めることができ、地域の近未来を担う人材育成の促進に貢献すると考える。

以上のことから、共同店の今後の発展において、SSEの理念は一つの重要な指針となり得る。特に、人口減少や高齢化が進む離島・へき地においては、SSEの手法を通じて、地域社会の絆を強化し、地域の経済的・社会的な自立を促進することが求められると考える。共同店がより多機能化し、地域住民のニーズに応じたサービスを提供することによって、地域共生社会のモデルケースとしての機能が強化されるのではないだろうか。また、地域外との交流の機会を増やし、共同店を通じて地域の魅力を発信することも、地域の持続可能な発展に寄与する重要な要素となり得る。今後、SSEの視点から見ると、共同店は地域社会における「共助の場」として、経済的・文化的・社会的な意義を持ち、今後の地域づくりにおいて不可欠な存在となることが期待される。

## 3. 共同店を拠点とした「地域共生社会」への手がかり

共同店を拠点とした「地域共生社会」への手がかりについて、文化ケアと社会的経済連携の視点を組み合わせることで、今後の離島・へき地における地域共生社会の構築のための手がかりを得ることが出来る。

共同店は、住民同士や関係人口の交流の場としての機能を持ちながら、地域文化の維持・発展を促す「文化ケア」を創出する磁場でもあることが推察された。この磁場としての役割を活かすためには、地域住民が文化的価

値やアイデンティティを再確認できる機会を提供し、世代を超えた交流や相互支援を推進することが重要と考える。たとえば、共同店が地域の伝統行事や文化的な商品を取り入れの強化やPRを促進することによって、地域住民が自身の文化を誇りに思い、関係人口などの他者とのつながりを深めることにつながると思われる。このような場を通じて、文化的幸福観を体現する地域共生社会が形成され、住民の精神的な安定と社会的包摂が促進されると考える。

次に、SSEの理念に基づく社会的経済連携が、共同店の機能をさらに高める手がかりとなる。SSEが重視する「共助」「地域資源の活用」「持続可能な発展」の視点から見ると、共同店は単なる商業施設にとどまらず、地域住民が共同で資源を活用し、経済的自立を達成するための重要な拠点となり得る可能性を秘めている。地域資源を最大限に活用する方法として、地産地消や地域産品の販売、オンライン販売などを通じて地域経済の循環を促進し、地域外との交流を深めることが考えらる。これにより、地域経済が外部依存から脱却し、自立するための土台が築かれると思われる。

さらに、共同店はSSEの理念に基づいて、社会的包摂を実現する場としても機能する。高齢者や子どもにとって、共同店は物理的な買物を超えて、日常的な交流の場や精神的支えを提供する重要な機能を果たしている。これらの機能は、地域社会の絆を強化し、地域住民全体の幸福感を向上させる要素となり得る。また、共同店を通じて地域外の人々との交流の機会を増やすことは、地域の持続可能な発展に寄与し、地域共生社会を築くための鍵となる。

最終的には、共同店が地域共生社会のモデルケースとなるためには、文化ケアとSSEの視点を組み合わせた多機能化が求められる。これにより、共同店は地域住民の多様なニーズに対応し、持続可能な地域づくりを実現する拠点として機能することが期待される。

以上のことを踏まえ、離島へき地に関わる看護職者として、野口ら(2011)の島しょ保健看護の必要性を踏まえ、地域共生社会への看護職者の役割が果たすべき役割について述べる。

野口ら(2011)は、島嶼地域の強みとして「互いに助け合う文化」「住み続けたいという思い」「文化が持つつなげる力」を挙げ、これらを看護実践の基盤にする重要性を指摘している。この視点を踏まえると、看護職者は単に医療・福祉サービスを提供するだけでなく、地域住民同士の相互ケアを促進するために共同店を活用する役割が重要であると考えられる。こうした取り組みによって、地域共生社会の形成に積極的に貢献できることが期待される。

このような看護職者の役割を果たすためには、具体的な実践方法が求められる。そこで、地域共生社会の実現に向けた具体的な推進策として、共同店を通じたコミュ

ニティネットワークの強化が鍵となるのではないだろうか。これにより、高齢者、障がい者、子どもたちなど、地域のさまざまなニーズに対応する支援が可能となり、看護職者は地域住民が主体的に関わり合う「ケアの連鎖」を生み出すことができると考えられる。

さらに、看護職者は共同店が持つ「地域の人々のつながりを生み出す場」としての機能を最大限に活用し、地域共生社会の形成を支える重要な役割を果たすことが期待される。このような共同店を基盤とした健康支援や相互ケアの促進により、地域住民が主体的に関与する「ケアの連鎖」がさらに発展することが望まれる。

#### 4. 本研究の限界と今後の課題

本研究のデータは、新聞記事からのデータであり、研究者が直接収集したものではないため、信頼性は弱い。今後は共同店を訪問し、インタビューや参与観察などを通して、データの質と量を深めていく必要がある。

報告内に関連し、開示すべきCOI関係にある企業・組織および団体等はありません。

なお、本研究の一部は、文化看護学会第17回学術集会(2025年3月)にて発表した。

#### V. 結論

2018年～2024の共同店の新しい機能として、【地産経済の活性化】、【人と文化との交流拠点】、【伝統文化と歴史の継承】、【多世代の集いと情報交換の場】、【環境にも優しい地域貢献】、【新しい働き方の導入】、【気配りのある高齢者の拠り所】、【子どもが学び・遊べる居場所】が見出された。

共同店の持つ機能は、文化的幸福観の視点からは、経済的な便益を超え、住民の生活の質を向上させ、持続可能な幸福を実現する礎となっていることが推察された。SSEの視点からは、経済的・文化的・社会的な意義を持ち、今後の地域づくりにおいて不可欠な存在となることが期待された。

#### 文献

- 安仁屋優子, 佐久川政吉, 下地幸子. (2018). 文献にみる沖縄県離島・へき地の「共同店」が果たしてきた機能, 名桜大学総合研究所紀要, 27, 107-115.
- 堂前亮平. (2020). 共同売店の新たなかたちを求めて－沖縄における役割・課題・展望－南島文化研究所叢書(pp133-155). 編集工房東洋企画.
- 藤井敦史. (2023). 序章 なぜ社会的連帯経済なのか, 社会のつながりをつくり直す 社会的連帯経済 (pp15-19). 彩流社.
- 儀間敏彦, 照谷明日香, 井坪まゆ美, 他. (2016). 沖縄の共同売店における地域福祉的役割の重要性, 第29回バイオメディカル・ファジィ・システム学会年次大会講演論文集, 225-226.

- 伊丹謙太郎, 鍋島由美, 南部美智代, 他. (2024). 社会的連帯経済への思いをシェアする “つながる経済” のこれからと繋ぎ手たちによる提言, 全労済協会ウェルフェア, 14, 4-10.
- 厚生労働省. (2017) 「地域共生社会」の実現に向けて. (2025年3月28日現在)  
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000184346.html>
- 工藤律子. (2025). 序章 未来を生きるための経済, 働くことの小さな革命 ルポ 日本の「社会的連帯経済」(pp10-18). 集英社新書.
- 眞喜志敦. (2014). 沖縄の共同売店 辺境の集落が受け継ぐ「協同」の原点, 社会運動, 415, 74-81.
- 眞喜志敦. (2019). 沖縄生まれの「共同売店」は、普通の商店にあらず, 沖縄島建築 建物と暮らしの記録と記憶, トゥーヴァージンズ, pp42-43.
- 宮城能彦. (2009). 共同売店—ふるさと守るための沖縄の知恵—, 沖縄大学地域研究所ブックレット叢書 (pp1-104). 15.
- 仁科伸子 (2024). 日本における社会的連帯経済研究の展望と課題 社会福祉学の立場から, 海外事情研究, 51, 熊本学園大学附属海外事情研究所, 123-133.
- 野口美和子, 大湾明美. (2011). 「島しょ保健看護学」の確立と必要性, 看護教育, 52(11), 943-947.
- 小川護. (2008). 沖縄本島北部の共同売店の立地と経営形態の変化: 国頭村・大宜味村・東村を事例として, 沖縄地理, 8, 13-23.
- 田中輝美. (2021). 第1部関係人口とは何か, 関係人口の社会学—人口減少時代の地域再生 (pp112). 大阪大学出版会.
- 内田由紀子, 荻原祐二. (2012). 文化的幸福観 文化心理学的知見と将来への展望心理学評論, 55(1), 26-42.
- 内田由紀子. (2020). 第5章文化と幸福, これからの幸福について 文化的幸福観のすすめ (pp59-93). 新曜社.